

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

物品役務等の名称及び数量	契約担当等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
北九州空港無線配電盤改造その他作業	塩田 昌弘 大阪航空局 大阪府大阪市中央区大手前3-1-41	令和8年1月21日	(株)東芝 関西支社 大阪府大阪市北区角田町8-1	2010401044997	一般競争入札を行ったところ、再度の入札をしても落札者が無かったことから、会計法第29条の3第5項、予算決算及び会計令第99条の2の規定を適用し、左記相手方と随意契約を締結したものである。	37,560,637円	37,400,000円	99.6%	—				
高知空港TRCS装置調整作業	塩田 昌弘 大阪航空局 大阪府大阪市中央区大手前3-1-41	令和8年1月14日	日本電気(株) 東京都港区芝5-7-1	7010401022916	本作業を適切かつ確実に履行できる者は、当該装置の製造業者であり、本作業を実施するために必要な知的財産権及び技術情報を有している当該業者のみであるため、会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定を適用し、左記相手方と随意契約を締結したものである。	24,935,847円	23,100,000円	92.6%	—				
新高知DME装置調整作業	塩田 昌弘 大阪航空局 大阪府大阪市中央区大手前3-1-41	令和8年1月14日	日本電気(株) 東京都港区芝5-7-1	7010401022916	本作業を適切かつ確実に履行できる者は、当該装置の製造業者であり、本作業を実施するために必要な知的財産権及び技術情報を有している当該業者のみであるため、会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定を適用し、左記相手方と随意契約を締結したものである。	4,622,811円	4,290,000円	92.8%	—				
那覇空港CCS装置調整外1件作業	塩田 昌弘 大阪航空局 大阪府大阪市中央区大手前3-1-41	令和8年1月26日	沖電気工業(株) 東京都港区芝浦4-10-16	7010401006126	本作業を適切かつ確実に履行できる者は、当該装置の製造業者であり、本作業を実施するために必要な知的財産権及び技術情報を有している当該業者のみであるため、会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定を適用し、左記相手方と随意契約を締結したものである。	10,776,223円	10,120,000円	93.9%	—				
富山空港外4空港ネットワーク接続機器設定変更作業	塩田 昌弘 大阪航空局 大阪府大阪市中央区大手前3-1-41	令和8年1月23日	沖電気工業(株) 東京都港区芝浦4-10-16	7010401006126	本作業を適切かつ確実に履行できる者は、当該装置の製造業者であり、本作業を実施するために必要な知的財産権及び技術情報を有している当該業者のみであるため、会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定を適用し、左記相手方と随意契約を締結したものである。	7,316,964円	7,150,000円	97.7%	—				
那覇空港航空機騒音測定局及び離着陸判定装置調整作業	塩田 昌弘 大阪航空局 大阪府大阪市中央区大手前3-1-41	令和8年1月22日	日本音響エンジニアリング(株) 東京都墨田区緑1-21-10	5010601015011	本作業を適切かつ確実に履行できる者は、当該装置の製造業者であり、本作業を実施するために必要な知的財産権及び技術情報を有している当該業者のみであるため、会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定を適用し、左記相手方と随意契約を締結したものである。	7,863,256円	5,060,000円	64.3%	—				

下地島空港TSR装置調整作業	塩田 昌弘 大阪航空局 大阪府大阪市中央区大手前3-1-41	令和8年1月30日	日本電気(株) 東京都港区芝5-7-1	7010401022916	本作業を適切かつ確実に履行できる者は、当該装置の製造業者であり、本作業を実施するために必要な知的財産権及び技術情報を有している当該業者のみであるため、会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定を適用し、左記相手方と随意契約を締結したものである。	22,236,179円	21,450,000円	96.5%	—							
令和7年度 福岡空港用地鑑定評価	塩田 昌弘 大阪航空局 大阪府大阪市中央区大手前3-1-41	令和8年1月20日	(株)鑑定ソリュート福岡 福岡県福岡市博多区博多駅東2-6-1	7290001012240	企画競争を行ったところ、左記相手方の企画提案書が特定されたことから、会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定を適用し、左記相手方と随意契約を締結したものである。	2,468,400円	2,468,400円	100.0%	—							
令和7年度 福岡空港用地鑑定評価	塩田 昌弘 大阪航空局 大阪府大阪市中央区大手前3-1-41	令和8年1月20日	中央鑑定(株) 福岡県福岡市中央区舞鶴1-2-33	6290002011779	企画競争を行ったところ、左記相手方の企画提案書が特定されたことから、会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定を適用し、左記相手方と随意契約を締結したものである。	3,394,050円	3,394,050円	100.0%	—							
令和7年度遠隔管制塔装置通信機器部品の修理作業	森島 隆広 福岡空港事務所 福岡県福岡市博多区大字雀居2025-3	令和8年1月30日	沖電気工業(株) 東京都港区虎ノ門1丁目7番12号	7010401006126	本業務は、故障した通信機器部品の修理を行うものである。 当該装置は、航空局が制定した仕様書に基づき沖電気工業株式会社により独自に設計開発された装置であり、その技術情報は企業情報として当該製造者のみが保有するものである。 上記業者以外に、本業務を適切に履行できる能力を有する受注希望者の有無を確認する主旨から一般競争によらず、基本的要件に加え、特定法人が保有する知的財産権及び技術情報の利用について許諾を受けていることを応募要件として公募の手続きを行ったところ、受注希望者がなく、上記業者が本業務の唯一の契約相手方であることが確認されたことから、会計法第29条の3第4項及び予算令102条の4第3号の規定により、上記業者と随意契約を締結した。	4,674,935円	4,400,000円	94.1%	-							

※公益法人の区分において、「公財」は「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

(注) 公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価または予定調達総額を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約金額欄に単価を記載した場合には予定調達総額を記載する。